

『養護施設の社会化とアフターケア』

山 縣 文 治

(大阪市立大学生活科学研究科)

一、はじめに

すべての人間は主体的に生きる能力を有する存在であるということは、近代国家の前提である。いかなる状態にある人にも、顕在化している能力の保障はむろんのこと、潜在的な能力(発達の可能性)のより効果的な発現を促進してゆくことは、正に人間の福祉の状況(social well-being)の保障であり、近代以降の社会福祉にとって、本来目標とする課題であるといえる。

以上のような文脈において、児童福祉の目標は、一人一人の児童が、その能力をよりよく発揮できる状況と、その中において個性的に生活できる状況とを、利用できるすべての社会資源を媒介として保障してゆ

くことである。と規定することが可能である。この目標はまた、児童が現実の社会

のなかで成長・発達してゆく上での、最も基本的で侵すことのできない権利でもあるしかるに社会生活を営んでゆく上で、最もその基本的人権を侵されやすい立場にあるのが、児童であり、障害者・老人等の社会的弱者(socially vulnerable existence)と呼ばれる人々である。彼らは給じて、自らの権利を主張する力が弱く、危機的状況に直面しても、主体的に状況を克服することができない状態にある。児童が成長のプロセスにおいて、擬制的家庭としての施設生活を余儀なくされること自体、人権のはなはだしい侵害であるが、それにもまして、そこでの生活の後十分な保障もなく社会復

帰させられてゆくことは、当該児童にとって自ら発揮できる能力の限界を超えた、過酷な試練であると思われる。

措置解除となった児童は、本来他の誰よりも第一の理解者・代弁者たるべき家族員に、その本来の機能を期待することができず、その代替的機能を果たすべき施設職員・児童福祉司等の児童福祉専門職員とも、施設退所を境としてその関係が急速に稀薄なものとなっている。

養護施設自体は、昭和三年の児童福祉法施行を一つの大きな契機として近代化への歩を進め、その後要養護児童のニーズとそれを生み出し、受け入れるべき社会の変化、さらには、ホスピタリズム(hospitalism)論争、施設ホテル論争、集団主義養護理論対家庭的養護理論等の様々な論争を経るなかで、その養護内容・技術・施設の設備等の具体的な質量共の充実を経験してきた。とりわけ、昭和五十年代における、施設の社会化論争は、社会福祉界全体の機運と相まって、養護施設にもその存在のあり方をめぐって、基幹的な部分に大きな波紋を投げかけている。

しかるに、以上のような発展の恩恵を被った者は、現に施設に措置されている児童であって、措置解除となった児童には期待できるほどのものはない。そのようななかでわずかの光明といえば、昭和四二年五月を期して実施された、児童福祉施設退所児童指導実施要綱⁽⁹⁾であり、この通達により、各施設について、児童相談所長を通じてアフターケアのための費用の支弁が認められ、退所児にとっての施策を講ずることが可能になった。また、昭和四八年から特別育成費の支弁が認められ、養護施設の児童にも高校進学への道がわずかながら拡大された。これらは広く施設出身者のアフターケアにとって、小さな一歩ではあるがその可能性を与えてくれるものではあった。

しかし総じてみると、退所後の児童への関心は、児童あるいはそれを取り巻く人々が直接求めてこない限り、はなはだ低いものであり、現実社会のなかで悪戦苦闘し、多くの場合ドン底へ向かって歩を進めてゆく姿が浮かびあがってくる。例えば、和田ミトリ女史の著書『絆なき魂の放浪』⁽¹⁾や、

青少年福祉センター編『絆なき者たち―家なく、親なく、学歴もなく』⁽²⁾等に紹介された少年少女達の姿は、養護施設の関係者に、自分達の行ってきた養護内容とはいったい何であったかを、再検討させざるを得ないほどの生々しい現実を反映している。

養護施設の第一義的関心 (primary interest) は、本来そこに収容されている児童が、いかにしてよりよい状態での家庭復帰なり社会復帰の達成を可能ならしめるかにあるべきなのだが、今日の状況はそれをおざなりにして、施設経営なり施設職員への関心に、運営管理の重点がおかれており、このような状態は施設の本質そのものを見失ったものといえる。とりわけ、退所児の問題に関しては、出身養護施設・児童相談所・職場等がお互いに責任転嫁を続けており、最も疎外された状況にある。そのネット・ワークを完成し、円滑なものとすべきアフターケア専門機関もまた、児童のニーズ中心というよりも、むしろ単なる職場への定着対策だけに追われているという現状である。

以上のような現状認識にたつて、養護施設

退所児のアフターケア問題について考察してみたいと思う。それに際して、アフターケアの問題はすなわち施設の社会化の問題と深いかわりがあるという仮説の上で、歴史的に施設の社会化が要請されるようになったプロセスと、そのなかでのアフターケアの意味について探求することから始める。

註

- (1) 和田ミトリ著『絆なき魂の放浪』(人間の科学社、一九七八)
- (2) 青少年福祉センター編『絆なき者たち―家なく、親なく、学歴もなく』(人間の科学社、一九七五)
- (3) アフターケアの専門機関はきわめて少なく、例えば、大阪児童福祉事業協会、東京の青少年福祉センター・青少年と共に歩む会などが、積極的な活動を行っている。

二、養護施設の現代的課題

―アフターケア機能の位置づけ―

昭和三年の児童福祉法により、育児施設は養護施設と名称を改め、その機能も少

なからず変化した。本章では多少の時代的前後を許しながら、戦後三〇年の養護理論における主たる論点を検討しつつ、養護施設の現代的役割について考察してみたい。

(一) 施設養護とホスピタリズム論争

昭和二年四月、東京・石神井学園園長であった堀文治は雑誌『社会事業』に、
「乳幼児期から施設に収容された児童は、身体的にも精神的にも共通の性癖を示す傾向にある。」と指摘し、これは施設の特種な環境、すなわち集団的画一的な養護によるものであり、このような徴候群をもってホスピタリズムと呼ぶ。⁽¹⁾⁽²⁾といった趣旨の論文を掲載した。

さらには、昭和二七・二八年の両年にわたって、社会事業研究所(所長 谷川貞夫)により、「ホスピタリズム研究」が行われ、科学的にもその存在が立証された。欧米においては、J・ボウルビーによる母性的養育喪失の観点にたった研究により、約六歳以前の児童にとって、施設養護はつねに避けられるべきである。⁽³⁾という結論が出された。ホスピタリズムを主張する人々

は、堀論文の背景にあった、L・ベンダー博士の「家庭に優るものはない。」という言葉を取りかざして、大舎制の解体を論じ、小舎制あるいは里親委託への転換を望ましいものとした。

しかし、この論は、長期にわたる自らの社会福祉活動に疑いを持っていなかった施設側、とりわけ社会事業家と呼ばれる層からは、強い反発を受けた。例えば、東京・双葉園園長であった高島巖は、「ホスピタリズムは施設養護自体の問題ではなくて、そこで働く職員や、その行使する養護技術上の問題である。」と論じ、立教大学の森脇要は、ホスピタリズムはアメリカの里親第一主義の所産であると評し、また日本社会事業大学の石井哲夫は、ホスピタリズムには科学性がみられないと反論するなどのことがあったが、長期にわたるこれらの論争においても、生産的な結果は得られることがなかった。しかし戦後から今日まで、施設養護の様々な課題の根底に流れる問題として、それらは重要な指摘であり、その結果いかによって、養護施設の存在価値さえ希薄になりかねないほどの問題とな

った。

(二) 施設養護と施設ホテル論争

ホスピタリズム論争という、日本の施設養護界、とりわけ養護施設界全体を動揺させた問題が未解決のまま継続しているなかで、施設ホテル論争は影の薄い論争であったが、今後施設の社会化・中間施設化を語る上で、決して見過ごすことのできないものである。

第一二回全国養護施設長協議会の発題者であった大谷嘉朗は、「養護施設の役割は初めから終りまで、中間的過渡的サービスの過程に留まるものであって、いわゆる『何々にとって代わる。』といったものではないのではあるまいか。」と発言して、出席者の動揺を誘った。収容施設にありがちであった、施設収容自体を最終目標とする姿勢を鋭く批判して、養護施設の最終目標を、「彼らの子どもらしい人間性の回復と形成、そしてそのことにより一日も早く地域社会生活に参加し得るよう社会復帰への準備を整えること。」にあると規定した。養護施設は、家庭復帰・社会復帰へ向かっ

ての中間的・過渡的役割であることを認識し、それはどこまでも最終目標に向かっての手段的過程であることを強調した。そこで、児童の背景にある親や家庭の存在の問題をクローズアップさせ、施設養護関係者の閉鎖的・自己完結的・自足的な態度を痛烈に批判したのである。

この論争は、今日における施設社会化の方法としての収容施設の中間施設・居住施設化にまでも影響を与える、意義深いものであった。さらには、養護施設におけるファミリー・ケースワークの要請を正当化する論争としても価値のあるものであり、アフターケアの側面からは、それが単に退所児のための対策としてではなく、問題発生・入所・退所・社会（家庭）復帰というプロセスの中に位置づけられる必要性を説く重要な論争であったのである。

(二) 家庭的養護理論 対

集団主義養護理論

ホスピタリズム論争・施設ホテル論争など、施設関係者にとって、施設養護の専門性・積極性への評価が芳しくない時代が続

いたが、そのようななかで、養護の積極的側面を前面に押し出そうとする理論として登場したのが、家庭的養護理論であり、集団主義養護理論であった。

家庭的養護理論の系譜はいうまでもなく、ホスピタリズム論争にその端緒を見いだすことができる。ホスピタリズムの存在が、施設養護の持つ本質的な欠陥の表出であると主張する諸論客のうちには、施設解体論的な方向に進むものもあったが、現実妥当性を考慮した上で、結局のところ、施設の機能と養護技術の変革によって、すなわちできるだけ施設を家庭に近づけることによって、その対応をはかるべきであるという方向が一般的であった。

家庭的養護理論の先駆となった瓜果憲三は、大舍制から小舍制への移行、特に乳幼児に関しては里親の推進を主張した。また、谷川貞夫らの「ホスピタリズムの研究」における対策を要約すると、

乳幼児は里子を原則とすること。また形式的にも実質的にも機能的にも、家庭の内容をもった小舎舎制によって養護されること。ただし、それが不可能

な場合には一二歳未満の児童をその収容対象とし、現在の大寮舎的養護施設には一二歳以上の児童を収容すること。

となっている。ホスピタリズム論争により、その存在価値を問われていた施設関係者にとって、その展開が、再び養護施設の新しいあり方（家庭的養護推進の場としての養護施設）を示唆するに至って、数多くの人がその具体的な展開についての論争に積極的に参加し、百家争鳴的な論陣を張った。

家庭的養護理論には、施設養護の積極的展開を示すという側面もあったが、反面、ホスピタリズム論争が施設養護に与えた暗い影を一掃しようという消極的側面を、ぬぐいさることはできなかった。すなわち、施設の機能をより家庭の機能に近づけるという意味で、常に施設養護は家庭養育に劣るものである（例えば、家庭に優るものはない。とか、最悪の家庭といえども最高の施設に優る。とか言われている。）ということ、暗に認めざるを得なかった。そのようななかにおいて、「家庭に優るものはない。」から「家庭に優るとも劣るも

のではない。」⁹⁰⁾という、きわめて積極的の施設養護を位置づけようとする理論が登場した。これは、人間は一人では生きることが育つこともできない。人間集団の中でこそ人間的に成長する。⁹¹⁾ということこそを基本として、集団性を再評価し、社会的機能が脆弱となった家庭では困難な状況にある人間形成に、施設が集団を媒介として、積極的に携わろうとするものである。この考え方は、一見積極的養護理論であるかに思えた家庭養護理論の消極性を暴露しただけではなく、より強固な積極的養護理論として、集団主義養護理論を生み出すに至った。しかし、集団主義養護理論の実践面での先駆者である積性勝自身は、次のように言っている。

ところが、従来は家庭が立ち直って引き取られることを「家庭復帰」と呼び、就職して実社会に出てゆくことを「社会復帰」と呼んでいました。しかし、一旦「家庭崩壊」したものが調整されたとしても、それは完全なる復元ではないはずだし、そこへ復帰するということとは、ふたたび過去の家庭と同じ

状況のなかに戻すことにすぎないのです。……私は、「家庭参加」「社会参加」ということばを使っています。それとというのが、……「集団主義養護」のなかで、人間の成長がなされているならば、必ず家庭に帰っても、実社会に出ても、復帰の態度ではなく、参加的態度でその生活環境に立ち向かい、場合によっては、その環境を変革する力をも身につけているはずだと思うからです。⁹²⁾

集団主義養護理論においても、施設養護の最終目標は、家庭・社会での円滑な社会生活の維持であり、家庭的養護理論との根本的な相違を示すものではない。すなわち、両者の相違は、養護プロセスにおける、家庭・社会・児童の能力の評価にかかわるものであって、本質的な相違ではなかった。家庭的養護理論においては、完全なる社会復帰なり家庭復帰なりのプロセスとして、ファミリー・ケースワークやアフターケアが、積極的に位置づけされるわけであるが、集団主義養護理論においては、むしろそれらの位置づけは低く、施設内ケアにおいて

子どもの参加能力を高めることにより、それらの必要性を解消しようとするものであった。

四 養護施設の治療・教育的機能

養護施設は、孤児院と呼ばれていた時代から昭和三〇年代の前半までは、正にその名の示す通り、孤児の養育を最大の課題としていた。やがて高度経済成長時代が訪れ、その結果、一見豊かで文化的になったようにみえた生活も、個々を抽出してみれば危機の連続であり、問題発生メカニズムも、以前のような孤児・片親家庭・親の病氣・経済的貧困といったハードな原因に起因するものから、家庭関係・社会関係等の異常といった、関係的要因に基づくものへと、ますます複雑混迷化していった。児童の入所事由が本人以外のところにあった時代は、そのサービスも、衣・食・住の提供といったハードなもので事足りていたが、問題の所在が、様々な関係的要因というきわめてソフトな様相を呈してくるにつれて、施設機能も次第にその不健全な関係の健全化を図る方向へと、転換せざるを得なかった。

特に、第一四回全国養護施設長研究協議会（於京都）の専門委員会の報告において、対象児童の質的变化に対応する養護施設の役割として、単に衣・食・住を基本として家庭に代わる環境を提供する施設から、すすんで人間関係の歪みからくる人格形成のひずみや中断ないし欠除を調整し、形成及び再形成してゆくところの教育・治療が必要であり、またそれらの子どもを輩出した背後の家庭環境にも働きかけ家庭復帰・社会復帰のため社会的調整治療も同時平行的に進められねばならず、かくして養護施設は、教育治療的役割を担ってゆくべきである。

という報告がなされて以来、養護施設における治療の側面は活発な論議を呼んだ。

養護施設関係者には、専門性を高めてゆく上で必要を感じていた積極的な養護理論（それが家庭的養護理論であれ、集団主義養護理論であれ）と、その中身として治療・教育的機能が一般的に認められていったということは、この上ない支えとなつて今日まで続いている。また施設職員のなかに

も、自分達が治療・教育的機能を現に果たしており、また当然果たすべきだと考えている人は多い。

次に論じるファミリー・ケースワークやアフターケアも、このような治療・教育のプロセスとして、次第にその機能を明確にしてゆくわけであるが、その前に確認しておかなければならないのは、それに対応する職員の問題である。治療・教育を専門的役割とする通所施設と違って、養護施設の場合、それを主張するには職員の専門的能力はかなり低いものであるし、実際の実践活動も、治療・教育という面において専門的であるとは言いがたい。とりわけ、施設がホスピタリズムの根源であるという一般的承認を背後に持ちながら、反面では、施設において治療・教育を施すことを矛盾とせずに承認していったことは、収容施設が社会的位置づけを焦るあまりの勇み足とも言え、今日の施設社会化の一障壁となっている。

(四) 養護施設における

ファミリー・ケースワーク

集団主義養護理論は少々別格として、既述の様々な論争において明確になったことは、入所児童のパーソナリティの内面に立ち入ろうとすれば、その背後にある親や家庭の存在を絶対に無視できないということである。養護施設の治療的機能を定着させるには、いわば施設の内側にある児童と、外側にある親・家庭とを不可分割の一体的存在としてとらえない限り、その最終目標である、家庭復帰後の円滑な家庭生活・社会生活の維持⁹⁴にとって、有効なものとなり得ないという観点から、必然的にファミリー・ケースワークの媒介を前提とせざるを得ない。

集団主義養護理論は別格としておいたが、これと家庭的養護理論とのロゴスとしての対立は各種の誌上をにぎわせたけれども、その具体的展開がなされる施設においては、理論上の決定的な差異が示す程の差異はあらわれていない。このことは、各施設が「施設（集団）」と「家庭」の良さを、それぞれの場合で使いわけ、また両者の欠点をできるだけ補おうとしているからである。積惟勝自身が述べているように、

集団主義養護理論もまた、家庭参加・社会参加を目標としたものであり、常に児童の背景にある家庭は意識されていた。

本論文の意図するところは、ファミリー・ケースワークの方法の論議ではないので、それについては別の機会に譲るとして、ここでは、そのアフターケアに対する影響に関して少し触れておきたい。

ファミリー・ケースワークは、養護されている児童の家庭復帰のために、施設における養護と並行して、その本来の受け皿である健全な家庭の再形成を、当該児童・親・家族構成員を巻き込んだ形で実施される。このことは、正に退所後の児童の家庭適応を目的とするアフターケアと、同一のものであるといえる。それが実施される際に、

児童の措置が継続中であるかどうかによって、片やファミリー・ケースワークと呼ばれ、片やアフターケアと呼ばれるだけのことである。しかも両者は、シーソーゲームのようなものであって、一方の充実が、一方の負担を軽くするという関係にある。しかしこのことは、ファミリー・ケースワークの完全なる展開によって、アフターケア

の必要性が消滅するという意味ではなく、あくまでもその負担の軽重の問題にすぎない。

(六) 施設養護の社会化論争

これまで検討してきた施設養護を取り巻く諸問題は、施設養護の積極性を主張せんがためのものであることは事実であったが、総じて自己完結的で、施設だけで児童の問題は処理できるといった視点にたっていた。

今日、児童問題を始めとして社会福祉の諸問題の発生原因において、社会的な側面が次第に比重を高めてくるにつれ、従来の施設養護の狭小さがめだってきた。家庭養護か施設養護かといった二者択一的な命題から、今日の施設養護は、社会的養護の一環として、高度経済成長のマイナス面と考えられる家庭養育機能の縮小化・脆弱化を、必要に応じて補完・代替することだけでなく、児童が本来生活を営むべき場である家庭の回復・強化のためのファミリー・ケースワークの実施、さらには、そのような家庭を生み出さなためための予防的サービスとして、施設の所持する専門的サービスを、

地域の一資源として開放してゆく方向へと転換せざるを得なくなった。

施設社会化論の系譜は、明らかに地域福祉論ないしはコミュニティケア論に端を発する。収容隔離主義への批判を幹にして、社会福祉の各分野で社会化論争は展開されているが、いまだに一本化された見解があるわけではない。また、その方法論はそれぞれの施設の持つ開放できる機能と地域のニーズ特性によって、千差万別であるべきである。社会福祉の世界は、これまでみてきたように、二者択一的な論の展開を是認してきた。その最大の原因は、展開される養護理論が、総じて施設運営・労務管理に第一義的関心を置いていたことにあり、言い換えれば、そこに生活している児童にかかわるものではなかったことである。社会福祉の原点は、一人一人の人權の擁護であるはずだが、それを建て前として、実際ははなはだしい人權の侵害を行ってきた。その一つが施設収容・隔離主義であったといえよう。

ところで、児童を養護の中心に据えた場合当然のことながら、一人一人の多種多様

なニーズに応じて対応するサービスは様々なべきである。主体的にサービスを選択する能力の十分でない児童の場合、サービスを中心に措置を決定してゆくことは、非常に危険な行為である。

いずれにしても、施設内のみでの家庭的処遇なり集団主義処遇で、好ましい養護効果を求めることは困難な状況にあり、当然のことながら、それは家庭の完全な代替機能を果たしうるものでもなくなっている。養護施設収容児童の九割以上に復帰すべき家庭が存在するという現実がある限り、今日の養護施設は、施設内ケアの充実を超えて、家庭や地域社会を取り込んだ形で、社会的処遇を行う役割を担っている。

施設の社会化の方法は様々であるが、既に述べたように、二者択一的な命題としてでなく、養護施設におけるサービスの質的拡大としての社会的なサービスを導入することによる社会化、例えば、中間サービス施設としての側面を持つことが望ましい。

R・ディネジ (Rosemary Dinneen) は、児童福祉施設に働く職員処遇の立場から、母子入園設備、或いは、週末帰宅の方

法で、母子関係の強化と同時に親にも児童養護に伴う施設職員の緊張負担を分担させ、その育児責任の自覚を掘り起こしていくこと。

。短期在園施設、短期里親、寄宿学校といったような諸種の中間施設 (half-way-house) の工夫を具体化して、家庭と地域社会にできるだけ密着した児童養護の展開を計り、従来型の施設の養護職員に息抜きを与えること⁶⁹⁾。

といった形態の中間サービスの導入を論じている。

施設の社会化の第二段階としては、地域への啓蒙活動を含めた形で、施設の持つ専門的サービスの地域開放であろう。そして最終的には、これまで養護施設の機能とされてきた治療・教育的機能を、専門的施設へと委譲することにより、治療と居住の両機能を備える存在であったことを放棄し、居住施設として充実してゆくことである。

この発想は、家庭にある児童は、情緒的な障害を居住の場とは異なる通所施設において治療されているのに、養護施設に収容さ

れている児童は、なぜそれが同一の場所でありながらも同じ職員によってなされねばならないのか、また治療・教育を目的として措置されている児童は、通所施設の充実によって、家庭に在るままで目的を達成することができないのではないか、というところにあるのだが、このことは本論文の主題とは少々異なるので別の機会に改めて論じてみたい。

さて、社会化への道を歩む施設のなかでのアフターケアの位置づけはいかにあるのだろうか。既に述べたように、アフターケアは施設内ケアの延長線上にあるものである、しかも施設が児童に対して行ったサービスと、施設から解放された児童及びそれを再度受け入れる家庭や社会に対しての、責任の所在を示すものである。夢物語的なコミュニケーション論を展開する人は、アフターケアを地域なり児童相談所なりの責任とするのであろうが、施設の社会化がまだ出発点に立とうか否かという現段階においては、アフターケアは、施設内ケアの主体であった養護施設か、せいぜいアフターケア専門機関の責任と考えるのが現

実的である。しかし、施設の社会化が進む段階で、その機能は徐々に地域へと移行してゆくべきである。なぜなら既に述べたように、養護施設自体の治療機能を他機関へと委譲してゆけば、治療への責任の在り方としてのアフターケアは、当然施設からは開放されて、さしあたって居住的な機能しか残らないと考えられるからである。

注

施設障害等、数多くの訳語があてられ
たが、今日ではホスピタリズム (hospita-
lism) と原語のまま呼ぶ場合が多い
ようである。

(2) 堀文次『養護理論確立への試み—ホスピタリズムの解明と対策—』（社会事業、第三三巻四号、一九五〇）

(3) 詳しくは、谷川貞夫他『ホスピタリ

スミス研究―その予防及び治療・対策への考察』（社会事業、第三六巻十号、一九五三）

(4) J. Bowlby 著、黒田実郎訳『乳幼児の精神衛生』（岩崎学術出版社、一九六五）

(5) 高島厳『ホスピタリズムスという名のテーマ』（社会事業、第三七巻四号、一九五四）四八一—五二頁

(6) 石井哲夫『児童福祉における処遇研究の方向』（日本社会事業大学編、戦後日本の社会事業、勁草書房、一九七二）

(7) 全養協『全養協二〇年の歩み』（全養協、一九六六）一三〇頁

(8) 大谷嘉朗『施設養護の目的と機能』
大谷嘉朗他共著、養護内容論（ミネル
ヴァ書房、一九七六）二一―二三頁

(9) 大谷嘉朗『施設養護の現代的役割』、
児童養護（第六卷二号、一九七五）六
頁

(10) 『ホスピタリズムの発達とその対策』

について』（社会事業、第三七卷六号一九五四）や、『養護施設のなかの児童観』（児童養護、第一巻二号、一九

七〇 一四頁における発言

(11) 積惟勝『集團主義と子どもたち』

(ミネルヴァ書房、一九七二) 五頁

(12) 右掲書、一六八頁

(13) 前掲書『全養協二十年の歩み』一三三

一頁

(14) 例え、児童養護（第一卷二号、二

九七〇 八頁

(15) 積惟勝、前掲書一六八頁

(16) 昭和五二年度養護児童等実態調査

施設への入所理由の推移

52年	父 10.9 母 7.0	28.7 母 18.0 父 5.9	19.6	12.9	9.6	3.72	4	12.2				
45年	父 3.8 母 13.1	母 6.6 母 15.1 父 5.9 父 27.3	14.8	15.7	10.3	3.02	5	13.1				
36年	親の死に	21.5	親行方不明	18.0	両親の離別	17.4	父(母)の長期入院	16.2	5.7	4.3	その他(養育費、兄弟の嫁入り、兄弟の嫁入り)	11.89

「父母拘禁
父母の威圧・怠惰」
性格異常・精神障害

保護者の続柄別直接入所児童数

	総 数	実 父	実 母	養(継)父	養(継)母	祖 父
直接養護施設児 52年	23,510人 (100%)	14,850 (63.2%)	4,630 (19.7%)	600 (2.6%)	110 (0.5%)	870 (3.7%)
45年	100%	52.8	23.6	2.3	0.7	3.8
36年	100%	48.0	26.1	1.7	1.1	1.7
	祖 母	兄・姉	伯(叔) 父・母	その他	不 明	いない
直接養護施設児 52年	810 (3.4%)	110 (0.5%)	830 (3.5%)	120 (0.5%)	60 (0.3%)	520 (2.2%)
45年	3.9	0.8	3.0	1.0	1.4	6.4
36年	1.7	2.6	3.5	1.0	—	12.7

(7) 大谷嘉朗『児童養護の国際的動向』全養協、養護施設三〇年(全社協、一九七六)

二二五頁原著は、R. Dinage M.L.K.Pringe『Residential Child Care-Facts and Fallacies』(イギリス、一九六七)二二—三二頁

三、今日におけるアフターケアの課題

(一) アフターケアの諸規定と現状

施設内からの要請としてだけではなく、様々な方面からの課題が集積された形となつて、養護施設は今日、その存在の在り方を再び問い直されている。それは、例えば既に述べた施設の社会化であるとか、職員の労働の問題、親権の取り扱いの問題などである。それらのなかでも、退所児を受け入れる社会情勢の変化と、養護施設自身の治療・教育的機能の強調によ

つて、アフターケアの問題は重要な課題となつている。

(2) 辞書における規定

「アフターケア」という用語は、もともとケースワーク、とりわけ病院や軍隊の分野で使用されていたものである。例えば、E.F. ヤング (Erie F. Young) は、病院・陸軍あるいは海軍などを退所(退役)したクライエントに与えられる諸サービスである⁽¹⁾。としている。今日ではその対象が拡大されて、一般に収容施設退所後の家庭(社会)復帰のためのサービスの一つと考えられるようになってゐる。

仲村俊一他編の社会福祉辞典(誠信書房)では、

医療・身体障害者・老人・児童などの福祉施設における収容治療養護のサービスがなされたあとで、その対象者の家庭および社会復帰を最大の課題として行うサービス。とくに復帰の促進、復帰後の安定化のため、施設と家庭と社会の中間にあつて、職業訓練や社会生活の訓練をする場としての施設やサービスが重要とされて以来、用いら

できた用語。ことに後保護施設やアフターケア・ケースワークは、コミュニティケアとして再編成される社会福祉の今後の重要課題である。

としている。

ここにおいては、アフターケアと施設内ケアとが明確に区別されており、施設内ケア終了後の社会復帰のためのサービスと規定している。想定としては、アフターケアの専門機関のような中間施設が考慮されており、将来的には、コミュニティケアの一環として、コミュニティのネットワークの中への位置づけを課題としている。

(イ) 法律における規定

公的な規定としては唯一つ、昭和四二年五月の「児童福祉施設退所児童指導要綱」がある。そのなかでは、

(目的)

児童福祉施設を退所した児童及びその保護者等について早期に訪問し、適切な助言指導を行い当該児童の社会生活への適応を容易にすること。

(主体)

知事から福祉施設長への委託。
児童福祉施設退所後、おむね

一年以内の児童で知事（児相長）が必要と認めたもの。

(指導) 施設職員が直接あたる。

職場への訪問指導。

としている。この法の特色は、指導の期間を一年とし、判断も児相長にゆだねているところにある。様々な意味で児童のニーズはかなり軽視されており、またこの法が、今日一般に養護施設におけるアフターケアの消極性を是認する結果を生んでおり、その積極的な展開には障壁となっている。対象児童の規定がきわめてあいまいで、自身が全く不明確であるために、施設としてもその判断をかなりちゅうちょしているという側面もあるのだが。

(ウ) アフターケアの現状

既に述べてきたように、アフターケアは必ずしも積極的に実施されているわけではなく、一定の形式が決まっているわけではない。しかし、今日絶対的に必要とされている問題であり、今後の在り方を検討する上で、現在の状況をおぼろげながらつかんでおく必要がある。そうした意図で、施設におけるアフターケアと、独立した存在で

あるアフターケア専門機関における活動状況について、少々触れてみたい。

施設が行うアフターケアについては、その実態がきわめて不明確である。またそれぞれの施設によって取り組みの姿勢が全く異っており、養護施設一般におけるアフターケアの全体像を考察するのは不可能に近いので、ここでは、大阪にある二つの養護施設の例を紹介するにとめておく。

【事例Ⅰ】 養護施設

この施設は大阪でも、養護の内容がかなり児童のニーズに応じたものであり、その目的も明確化されている。また、収容児童が小学校六年生以下（男子については二年生以下）であり、就職に伴うアフターケアではなく、家庭復帰にかかわるアフターケアであることがはっきりしている。昭和五一年ごろから専任のファミリー・ケースワーカーを配置し、施設内ケアの連続線上にアフターケアを位置づけている。また昭和五二年からは、アフターケア部が設置され、新聞を発行して、子どもとの情報交換の場を設けている。施設での行事にも積極的に退所児童を招き、常にお互いの状況をつか

めるような努力がなされている。地域との交流がさかんで、施設行事・地域行事への相互の参加、施設の地域開放、週末里親、週末帰宅等が行われている。処遇に社会性を持たせており、児童を社会生活から隔離しないことで、アフターケアにとってもかなり有効なものとなっている。

〔事例Ⅱ〕 養護施設

ここは第Ⅰ例と条件が異っているせいもあって、アフターケアは必ずしも積極的でない。退所児童の一部に大まかな組織があり、お互いに悪い影響を及ぼしあって、マインスマスがでてきたという事実もあり、全体への情報交換的なものはほとんどない。しかし今年からは、積極的に職場・家庭を訪問したり、電話連絡をする方針で、新たな道を歩み始めている。中卒以前に家庭復帰した児童に関してはまだまだこれからという段階で、全体のプログラムのなかに、アフターケアが明確に位置づけられているとは言いがたい。

アフターケアの専門機関はその数が少なく、またその存在の意義に関しても、要養護児童へのサービス全体からみて、必ずし

も明確ではないのであるが、積極的に活動している二つの機関を紹介しておく。

〔事例Ⅲ〕 東京・青少年福祉センター

この法人は、生活能力や精神的支えを持たぬ身寄りのない青少年（児童養護施設出身者、欠損家庭の子女等）を精神・物質両面にわたって、保護育成し堕落や貧困から守り、安定したよき社会人になるよう、あらゆる指導・援助をなすことを目的とする。⁽³⁾を掲げて、昭和三二年に発足した。事業はかなり広範囲で、相談、離職児が次の職に就くまでの無料短期宿泊所の提供、休日の宿泊所「憩の家」、高等職業訓練校の運営、実際の労働、その他施設出身児の調査研究等がある。この特色は、公的機関からの補助を受けずに、職業訓練校の売り上げ、宿泊者の職業訓練を兼ねた警察からの委託によるロードマーク作業等により、運営されていることである。また、盆・正月等に全く帰るところを持たない児童のために、宿泊所を提供していることも特徴である。

〔事例Ⅳ〕 大阪児童福祉事業協会

ここは前者と全く様相を異にしている。活動は主として、児童の就職している職場との関係づけである。直接児童と接触することはまれで、せいぜい年六回程度の「励ましたより」という通信や、年一回行われる招待行事である。事業方針としては、職場・出身施設と三つの核を形成して児童へのサービスにあたり、特に児童の職場定着のために、職場の関係を大切にしている。かつては宿泊施設も設置していたが、現在は切り離したため、児童が直接相談にきて宿泊が必要であると認められても、それに対応することができないのが悩みである。市の委託事業としてアフターケアを専門とする機関であるが、養護施設がそれぞれアフターケアに関心を示すようになるにつれ、その事業の方向付けが問い直されている。実際のアフターケアに一通り目をあててみると、様々な問題のあることがわかる。特にアフターケア専門機関の場合、その活動が出身施設に理解されておらず、むしろ邪魔物扱いされている傾向にある。しかし、施設におけるアフターケア、ファミリー・ケースワークがいくら充実しても、必ず落

ちこぼれはでてくるものである。退所児童に対するサービスネットワークを何重にも形成することで、多様なニーズに対応することができるようになるべきである。また、収容期間の短期化とファミリー・ケースワークの推進によって、施設のアフターケアは、家庭復帰した児童にも、今後対等に焦点があてられるだろう。

さらに、施設自身のなかでアフターケアを阻む要因が潜んでいることもみのがせない。例えば職員の問題である。専門職員を置いたとしても、その職員が在所中に対象児と深いかわりあいを持っていなければ困難である。かといって、担当していた保母・指導員に兼務させても、彼らの定着性そのものが低い傾向にあるし、在所中にそれほどの信頼関係が成立していたかどうか疑問の余地がある。また別の要因としては、いまだに施設の方針として、措置の切れ目が縁の切れ目¹⁾的な発想がはびこっているところがあり、児童のニーズを無視して、在所児で手一杯²⁾といった逃げ口上を使う傾向がある。

その他様々な要因があげられようが、以

上のように施設にも専門機関にも、アフターケアの中心に、児童のニーズよりむしろ、その機関・施設の所持する専門的サービスとそこで働く職員とが置かれているということを描き出すにとどめて、次はアフターケアの今日的課題について考察してみたい。

(一) アフターケアの今日的課題

要養護児童に対するサービスプログラムは、今日従来の収容中心主義からの変更を迫られている。施設においても、自己完結性を打破するための諸努力が試みられているが、必ずしも養護施設界全体の意志とはなっていない。そのようななかで、アフターケアの現状は、前節でみたように厳しいものがある。これが今日の養護施設に与えられた課題の一つであるとして、その打開の道を、職員、ファミリー・ケースワーク、ボランティア、コミュニティケアとしての施設養護、という四つの側面から検討してみる。

まず第一に職員の問題であるが、これは経費と能力の両面から考えて、かなり困難な問題である。アフターケア専門職員の配置というよりも、今日施設の内外から要請

されているファミリー・ケースワーカーにその機能を兼務させることのほうが、経費の面からも機能の面からも望ましい。治療的機能を他に委譲できていない現段階においては、ファミリー・ケースワークという形で親を巻き込み、親たる自覚の回復・強化と共に、主体的に自立への道を模索する内的エネルギーを湧きたたせるサービスの提供が必要とされる。そして、それに対する責任を、社会(家庭)に示すのがアフターケアの意味であるから、アフターケアの専門機関とか専門職員の設置よりも、ファミリー・ケースワーカーのほうが望ましいと言える。職員の問題に関する最大の矛盾は、専門的能力の主張のわりには、保母・指導員の能力・教育・訓練が重視されていないことである。さらに、未熟なワーカーであることが明確であるにもかかわらず、スーパービジョンの態勢が整っているとは言いがたい。職員養成機関と協力して、今後検討を要するところであらう。

ボランティアの活用に関しては、十分に検討の余地がある。ボランティア³⁾という言葉が、曲がりなりにも社会に定着し、

関心を持つ人々が多くなったという調査報告がでている。その活動も従来のような「慰問団体」的な慈善から、徐々に近代的なボランティアとして、地域性の高い日常的なサービスへと目が向けられている。特に養護施設には、老若男女を問わず訪れる人が多く、施設によっては選択をするところさえでてきている。この多大なエネルギーをアフターケアに向かわせると、かなりの成果が期待できる。とりわけ就職した子どもには、入所時代の「後ろめたい」「気持ちから解放されて、一人前の社会人」として取り扱ってほしいという気持ちがある。それに「福祉」の肩書きを持つ職員がアプローチすると、自立への意欲をそがれる可能性はある。そこで同じ若者として、仕事に汗を流し、人間関係に苦しむ者としての感情を共有するボランティアが有効となる。教え導くという立場からではなく、苦楽を共にするという立場からアプローチできるのが彼らの利点である。そのようなボランティアの活動に対しては、施設内で協力する時以上に、施設との関係を円滑にする必要があり、例えば、コーディネーターのよ

うな専門職員を配置する必要がある。またボランティア側も団体活動が望ましく、同一施設で協力するボランティアとして、さらに組織化してゆくことも可能である。養護施設自体が、施設内ケアだけからアフターケアまで責任が拡大しつつあるように、ボランティアにもそれに応じた質的変換が迫られているのである。

コミュニティケアの問題は最も困難である。確かに地域のなかに福祉に対する理解は着実に芽生えているが、その実は、他人事として慈善的に解釈されている部分が多い。いざ身近に養護施設等の退所者が出現すると、態度を硬化させるという話をよく耳にする。ボランティアが退所者に対して、地域の一員としての自覚の覚醒を図ると共に、地域住民に対してもその偏見を棄て、同じ生活問題を共有する存在としての自覚を喚起させる必要がある。養護施設としては日ごろから地域に入り込んで、地域のなかで存在意識の高揚を図るべきである。地域の情報交換の場としてのミニコミ紙の発行、自治会・町内会への参加、建物の地域開放、学童保育、職員の専門的能力の地域

開放、週末里親等それぞれの地域のニーズと施設の持つ能力・資源に応じ、創意工夫された方法でアプローチできる。地域と施設の健全な関係が、施設入所児童についての正しい理解を生み、退所後も児童が地域のなかで健全な社会生活を営む基礎となる現段階での施設の社会化は、施設を中心としたコミュニティの形成であるが、これがコミュニティの一資源としての施設という段階まで到達するには、相当の時間を要するものと考えられる。

歴史的に養護施設の自己完結性は、地域との隔絶を許容し、地域の人は理解してくれない。と納得している部分があった。しかし今日、社会的養護の一環として、要養護児童に対するサービスマネットワークの要素としての位置づけがなされ、従来の在り方に固執することは、児童の福祉にむしろマイナスであることが明らかにされている。アフターケアも、施設内ケアの連続体であるのみならず、さらに進んで全サービスマネットのなかで、最終的な責任の在り方を示すものであるという位置づけがなされる必要がある。

例えば、東京都児童福祉審議会の昭和五

三年五月の意見具申「新しい社会的養護計画に向かって―要養護児童をめぐるコミュニティサービス展開の方策」においては、新しい社会的養護計画の課題として、第一にサビネットワークの整備と、潜在的なニーズの把握をあげている。施設の具体的な方としては、小規模化、すなわちファミリーグループホームであるとか、施設分園方式、里親制度の推進をあげている。アフターケアに関しても、ファミリーグループホームの一機能として位置づけようとしている。

以上のように、今日のアフターケアの課題は、そのまま施設の社会化という課題なのである。受け皿としてのコミュニティの再編成・再組織化に参加すると同時に、閉鎖性の殻を破って、専門的サービス・機能に社会に開放し、逆に不足している部分を利用してゆくことで、相互に社会資源となることが出来る。コミュニティが形成されるのを待つのではなく、自らが中心となつて働きかけるという姿勢が必要であり、そのことが退所児のアフターケアの有効性を

高める結果となる。

註

(1) Dictionary of Social Welfare (E. F. Young, 一九三九)

(2) 財団法人青少年福祉センター、事業要覧

(3) 昭和五二年養護児童実態調査

委託期間又は在所期間別児童数

	里親委託児	養護施設児
総 数	3,720人	31,540人
1年以下	723	7,220
1年～2年以下	448	5,020
2～3	402	4,010
3～4	319	3,000
4～5	260	2,430
5～6	235	2,460
6～7	203	2,020
7～8	167	1,600
8～9	188	1,180
9～10	177	940
10～11	166	630
11～12	153	460
12年を超える期間	279	570
平均在所期間	5年	3年9カ月

要養護児童に対するサビネットワーク整備へのプロセスにすぎない。

本論のなかで繰返し述べたことであるが、養護施設は、その見せかけの治療・教育機能を専門機関に委譲すべきである。そして居住施設化することで、地域のなかに分園なりファミリーグループホームとして

解消してゆくことができる。早急な施設解体論なり脱施設化論でなく、現存する施設は、目標に向かって連続線上にあるプロセスを歩んでゆくべきである。

従来、社会福祉の目標は抽象的で、非連続的なものであったために、具体的なレベルまで

四、おわりに
本論文の主眼は、施設の社会化とアフターケアの今日的な在り方についてである。これは正に「今日」の課題なのであって、

しやくできず、結局スローガンだけで終わってしまう場合が多かった。施設の社会化・アフターケアも、要養護児童にとって非常に有効であることが証明されつつあるゆ

えに、それが単なるスローガンに終わらないよう、具体的な方法が示唆されなければならない。

仏教と児童福祉

最後となりましたが、若輩者の私に、貴重な紙面を割愛して載いた貴研究所に感謝しております。

綿野得定

山口教區長西組西門寺兼務
山口教區長西組向岸寺住職
同愛光幼稚園長

第一章 序

凡そ釈尊の仏教は、人間救済か、又は人間解脱かの二つを除いて仏教なく、この二目的のため、広汎且詳細な多面仏教の真隨を發揮して來たのである。

その数は、老若男女、貴賤貧富を問はずその対象とし、範疇として、広く包含されて来たのである。されば児童福祉も、当然大きな使命の下に取扱われた筈であるが、少なくとも、我国に於いては、例外なく、児童福祉を掲げ、その名の下に取組んで、活動して来た事蹟は極めて少なく、又日も

浅い。

我が國に仏教渡來以來、成人、男女、僧俗教化の爲め、飛鳥、天平、藤原と南都仏教に始まる初期仏教から、平安、鎌倉と仏教の最盛を経ながら、仏承の過程にて、時に、之を越えんした事もあったようではあるが、やはり、成人仏教、山岳仏教、貴族仏教としての伝導が中心をなしている。

偶々鎌倉期に入り、法然上人の浄土念仏の立教開宗に始まり、禪、日蓮諸宗の開花を迎え、ようやく、大衆仏教の様相が極めて、色濃く、広く浸透した事は、喜ばしい事である。併し我が国の政情の変遷が相次

いだ為め、その政治、政情の追隨に目を奪われ、大衆仏教の本来の使命を棚にして、本来の目的から離れ、遊離して、政治に追隨するに急であつた時代が長かつた。

従つて、児童福祉が、定着するいとまあずと考えられるのである。成人救済乃至解脱の中に、児童問題や福祉が含まれるかも知しくは、避けて通つたとしか云い様のない安易な時代が続いたのである。真剣に児童福祉を標榜するなど、遠く考えも及ばなかつた様である。

ただ鎌倉期の、法然上人、親鸞上人による他力浄土教の人間救済が、人間的自我の世界を開き、人間生命の価値を著しく高め人間性を開発する大きな原動力となつて来たのである。法然上人の四天王寺に於ける病人救済又は空也上人の踊り念仏、念仏ひじり達の念仏行脚にも、社会福祉の足跡は大きく印せられたが、児童福祉にまで及んだ様子は、極めて薄い。

北条、足利、戦国時代にも、あまり見るべきものではなく、時代は、不安定時代からやがて、封建政治態勢ながら、江戸時代に入る。安定政権が確立せられ、浄土教を始